

港労研通信

第24号2025年4月30日

全国港湾労働組合連合会(全国港湾)

港湾労働政策研究所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2日港福会館1F

TEL03-3733-2561 FAX03-3733-2627

<http://zenkoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 2025年4月1～30日

4/2 25春闘事務折衝

4/2 中央事前協議/FAX第84号参照

4/2 第4回合同中央闘争委員会(第11回中執)/FAX第85号
 <報告事項>1. 行政訴訟における進行協議、判事の交代
 次回進行協議5/16 2. 神戸港PC18ターミナル視察 3. 釧路でのフルハーネス実証実験 4. その他▶横須賀新港ふ頭フェリー問題 ▶全労済自動車総合保障共済割引率減に
 <検討事項>1. 「別枠協議」について▶三者連名で「遺憾」の意を表明し、日港協にスト通告(00CL社の本船1隻荷役阻止) 2. 憲法集会の取組み 3. 全労働省労組の署名活動

4/2 20労組打合せ

4/3 産別協定集作業(労使)

4/7 第4回四役会議

4/9 合同四役会議(第5回四役会議)

4/9 第5回合同中央闘争委員会(第12回中執)/FAX第86号
 <報告事項>1. 日港協価格転嫁要請文をHPにUP 2. 国交省と協議▶フィーダー問題、▶石炭荷役問題、▶基金問題▶他
 <検討事項>1. 25春闘当面の取組み▶第二次行動4/13日24h▶4/9に日港協と折衝▶4/15に国土交通記者会で記者会見▶荷主団体に対する申入れ行動 2. 折衝(4/9)での主張点▶価格転嫁の促進▶内航フィーダー▶基金の引き上げ▶石炭・バルク港万代▶時間外割増、年末年始の取扱い▶行政訴訟の取り下げ▶上乗せ行動と記者会見を通知 3. 第三次統一行動、その後の戦術配置について ▶4/20(日)24hスト、4/26(土)～27(日)48hスト ▶第四次行動、5/10(土)～11(日)48hスト ▶4/22合同中闘を開催する

4/13 第2波24時間ストライキ決行(FAX第●号)

4/14 港湾労働セミナー実行委員会

4/15 教宣部会

4/15 春闘情報(5)を发出(FAX第89号)

4/16 第4回中央港湾団交(FAX第90号)



▶日港協は修正回答として、国交省と連名で料金改定の要請文(4/3付)を経産省・農水省の照会を受けて船社、荷主団体に申し入れる。他の回答には時間がかかる。

▶組合は、業側回答に対して料金改定への姿勢は評価する。解決に向けて鋭意努力するとしたことから4月26日(土)のストは回避した。▶業側から解決に向けて4月28日に折衝の申し入れがあり、組合はこれを受けた入れた。

4/20 第3波24時間ストライキ決行

4/21 日港福決算説明会

4/22 第6回合同中央闘争委員会(第13回中執)(FAX第94号)



<報告事項>1. この間の折衝について、①4月9日及び16日の折衝について、・賃上げ、労働条件改訂に資する料金改定の取組みを進める。・石炭、内航フィーダー、基金について日港協で内部検討中。2. ①4月15日に国土交通記者会で記者会見を行った。②荷主団体への申入れ行動を取り組んだ。

<検討事項>1. 25春闘の現局面の判断と今後の見通しについて。2. 産別制度課題、産別交渉の焦点と追及について。3. 第4次統一行動以降の配置について。

4/22 春闘情報(6)を发出(FAX第93号)

4/23 連合主催学習会「団体交渉・労働協約と独禁法」～企業横断的な協約締結の活性化に向けて/古川弁護士



この学習会の具体的事例として日港協の不当労働行為事件を具体例として取り上げた。日港協は中労委の命令(独禁法を理由に団体交渉を拒否してはならない)を不服として行政訴訟を起こした事例。(現在係争中)

4/24 安定協会制度専門小委員会

4/27 第4波24時間スト決行

4/28 中央事前協議会(FAX第98号)

4/28 25春闘事務折衝

4/30 港湾情報(7)を发出(FAX第99号)

4/30 4月28日の事務折衝の経過について(リモート会議)

※対象を中央執行委員(中央闘争委員)として開催した。

海運・港運事業関係等(資料2) <4月1~30日>

- 4/3 全倉運、春闘賃金交渉は好調な出足(MD)
回答平均 1.2万円、上げ率4%超
- 4/3 海員組合、標令加算込み5.33%増(海事)
内航2団体、満額回答
- 4/4 港湾春闘、組合が13日に24hスト通告(MD)
中央団交決まらず、回答は微妙な情勢か
- 4/4 適切な価格転嫁で利用者への依頼文作成(MD)
昨年に続き日港協・国交省が連盟で/日港協HP掲載
- 4/7 専業労組、13日の24時間ストを通告(MD)
産別と連携、9日に第4回交渉
- 4/7 全国港湾、賃上げ7%獲得を単組に指示(MD)
- 4/8 神戸港で初、遠隔操作RTGが稼働開始(MD)
上組、PC18ターミナル、第一弾の3基
- 4/9 全港湾、春闘回答平均7479円・2.54%(MD)
昨年実績に届かず、交渉は山場へ
- 4/10 専業労使交渉が不調、13日スト確定(MD)
- 4/11 組合が20日24h、26日48hスト通告(MD)
日港協は回避に全力、16日中央団交
- 4/11 港湾スト、13日実施へ、20・26日も通告(海事)
東京港の混雑悪化危惧 連休前、土曜に懸念(海事)
- 4/16 港湾組合、きょう中央団交が山場
スト経緯説明で会見(海事)
- 4/16 賃上げ求めるストに理解を全国港湾など会見(赤旗)
- 4/17 港湾春闘、交渉不調、20日・27日のスト確定(MD)
26日(土)スト解除、GW除外も5月11日スト通告
- 4/18 GWのスト除外に船社、荷主は安堵(MD)
港湾春闘、日曜連続ストの影響警戒
- 4/22 港湾春闘、20日のストを通告通り実施(MD)
2週連続、27日も不可避な情勢
- 4/22 賃上げへ団結 闘い抜く、第3波24時間スト(赤旗)
- 4/23 港湾春闘、組合が上積みストライキ通告へ(MD)
5月18日から全日曜日、19日以降は時間外拒否4/18
GWのスト除外に船社、荷主は安堵(MD)
- 4/24 全倉運の春闘賃金交渉が最終局面へ(MD)
- 4/24 きょう専業労使が交渉、大きなヤマ場に(MD)
- 4/25 港湾春闘、専業労使交渉が基本合意(MD)
- 4/25 日本維新の会、港湾議連を発足(MD)
- 4/28 全国港湾24時間スト 今春闘第4波(赤旗)
賃上げと休み、粘り強く決断迫る
- 4/30 港湾春闘、5月14日に中央港湾団交再開(MD)
労使折衝、日曜ストや時間外拒否通告

政治・経済・文化等(資料3) <4月1~30日>

- 4/4 尹大統領を罷免 弾劾宣告、即時失職
韓国憲法裁 60日以内に大統領選(日経/夕)
- 4/4 崩れる自由貿易トランプ相互関税、日本24%(日経)
- 4/5 NY株急落2231ドル安、関税応酬、下げ幅市場3位
世界同時株安の様相、米相互関税10%発動(日経/夕)
- 4/7 日経平均3万1000円割れ、一時2900円超安(日経/夕)
- 4/7 実質賃金、2月1.2%減、2ヶ月連続マイナス(日経)

- 4/9 自衛隊海上輸送郡発足、「にほんばれ」引き渡し
※自衛隊海上輸送郡陸海空共同の部隊として新設(海事)
- 4/14 大阪・関西万博開幕(日経)
- 4/14 初任給30万以上130社、今春倍増 地銀や私鉄伸び
目立つ 来春採用も2桁増 日経調査(日経)
- 4/14 全国港湾 第2波24時間スト(赤旗)
- 4/21 米国、中国船に入港料 半年後から輸送コスト
上昇(海事)
- 4/21 海員組合、カボタージュ規制堅持を
船舶法改正省令案に断固反対(海事)
- 4/21 春闘賃上げ率が2年連続で5%超
連合、中小企業は伸び悩み(日経)
- 4/22 トラック新法要綱案、「標準的運賃を廃止」(物流)
適正原価「下回らない」義務化
- 4/22 標準的運賃現実と隔たり(全日本トラ協坂本会長)
- 4/23 休憩なし勤務「違法」ジェットスターに賠償命令
東京地裁判決(東京・赤旗)
- 4/27 全国港湾スト連帯・支援
名古屋 愛労連・国民春闘が宣伝(赤旗)
- 4/29 トランプ政権発足100日
反撃に立ち上がる国民(赤旗)

全国港湾関係資料

<2025年4月1~30日>

1. 新聞図書関係**(1) 定期購読紙・誌**

- ① 日本経済新聞(日経) ② しんぶん赤旗(赤旗)
③ 物流ニッポン(物流) ④ 東京新聞

(2) 業界関係

- ① 日本海事新聞(海事)
② マリタイムデーリーニュース(MD)
③ シッピングガイド(SG)

2. 関係組合機関誌等**◆「全国港湾」第385号 4月15日**

発行：全国港湾労働組合連合会

▶進展なき回答でスト決行 一第3回中央港湾団交

◆「ファックスニュース(FAXNEWS)」

発行：全日本港湾労働組合・教宣部

▶4月7日(24全港NO.09)

・25春闘 個別賃上げ闘争 山場に突入する！

・第2次集計昨年実績に及ばず！

回答平均額7,479円(2.54%)

▶4月17日(24全港NO.10)

・第4回中央港湾団交開催、4月26日(土)ストは解除・

・全港湾 賃金引上げ闘争 最終局面へ！

▶4月30日(全港NO.11)

・第3次集計、昨年回答額上回る！回答平均 9,131円(昨年8,090円)率で3.05%(昨年2.68%)

◆「日港労連・港荷労協25春闘」

発行：日本港湾労働組合連合会

▶速報第5号(4月9日)第2回港荷団交(通算4回目)業側「次回団交に有額回答提示」を約束、スト通告解除せず！

▶速報第6号(4月30日)第3回港荷団交13,000円で基本合意！

各個別労使追認合意を以て港荷労使正式妥結を確認

◆「全国 検数労連」 発行：全国検数労働組合連合
第795号 4月8日
▶全国団結で勝ち取ろう！ 15%以上の賃上げ・底上げ！！
第796号 4月9日
▶4月13日(日)24hスト実施へ 労使折衝不調！
港湾団交未定のまま
第797号 4月14日
▶4月11日(金)第6回検数労連25春闘交渉10:00～10:30
前回交渉に続き、第6回交渉でも有額回答を求めるも両協会とも回答未提示 組合は両協会に自主性をもって回答すべき」と不満を表明
◆「25春闘 団交速報」：検定労連・中央闘争委員会
NO.1 3月13日 第1回労連団交を開催、主旨説明
NO.2 3月27日 産別で賃上げ7%以上を求めている。
30日の24hストを通告
◆「全倉運」第1536号 4月10日
発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟
▶賃金引上げ生活水準向上へ
第268回中央委員会 25春闘ヤマ場の方針確認
◆「日通労働」Vol. 3000 2025 April
発行：全日通労働組合
特集Ⅰ：2025年春季生活闘争の闘争経過
賃金11,000円、一時金3.1ヵ月(夏1.55ヶ月/冬1.55ヶ月)
特集Ⅱ：第38回全国フォークリフト運転競技大会で
優勝した佐藤修子さんが働く現場
◆「海員」2025年4月1日 4月号 通巻909号
発行：全日本海員組合 本部
特集：船員の魅力を伝える
海員トピックス：▶会員春闘・中央交渉スタート▶水素燃料船・まほろば就航▶新造船・結Lineこしき就航▶全国の各自治体へ船員政策させる新造船・さんふらわあ むかい就航 ▶各自治体へ船員政策申入れ▶全国各地で対話集会
◆「船員しんぶん」 発行：全日本海員組合
第3082号 4月5日
▶2025海員春闘 中央交渉ベースアップ満額回答で妥結
第3083号 4月15日
▶国交大臣へ カボタージュ規制堅持を強く要請
第3083号 4月25日
▶新造船・結Lineこしき就航
◆「フェニックス」 第414号 2025年4月1日
発行：航空労組連絡会
▶2025春闘 ベースアップ ANA1.2万円JAL1万円の回答
▶東京高裁で会社と和解が成立
KLMオランダ航空雇止め撤回裁判、6年越しの支援に感謝
3. 雑誌、機関誌等(謹呈・贈呈含む)
◆「研究と資料」No. 249
発行：NPOかながわ総合政策研究センター
▶巻頭言：かながわの生活改革をめざす運動のために 総研理事・柳沢 俊明
▶ドイツの労使関係制度の特徴―産業別労働組合と従業員代表組織を中心に 宮前 忠夫
▶日本のZ世代を考える―民主的社会的運動は若い世代にどう働きかけるか 梶田 義熙
◆「港湾」Vol. 102 April 2025

発行：公益法人 日本港湾協会
▶巻頭言：サプライチェーンの中核として経済活動を支える倉庫業・米田 浩
特集：令和7年度港湾関係予算のポイント
▶総論：当初港湾・海岸関係予算について・岸本 治
▶港湾関係税制改正について・志方 花菜
◆「港湾防災」 第724号 4月10日
発行：港湾貨物運送事業労働災害防止協会
▶常任理事会・安全衛生推進委員会・実施委員会合同委員会開催
▶第5回港湾荷役作業の労働災害の防止のための連絡会議開催
◆「学習の友」4月号 2025.4.1 NO.860
発行：労働者学習協会
特集1：対話で新たな仲間の輪を広げよう
▶教育費無償化へ、若者と労働組合の共同を一最賃1500円運動と結びつけて・岡村 稔
▶病院・事業所の枠を超えて支え合い、組織拡大へ―職場と個人加盟ユニオン、車輪の両輪で仲間を増やす・矢野 彩子
▶フジテレビにおける性加害問題をどう見るか―労働組合の視点から・岩崎 宏寿
▶日本経団連2025「経営委報告」を読む・山縣 宏寿
▶「高額療養費制度」の改悪について・山本 淑子
特集2：戦後80年と憲法▶戦後80年と日米同盟の現在―日米安保と日本国憲法・渡辺治▶戦後労働組合運動と日本国憲法―戦後80年の意味が問われている・兵頭 淳史
▶25春闘 すべての労働者の賃上げを一非正規労働者、女性労働者の大幅賃上げなしに終われない/黒澤 幸一
▶全労連・あらゆるハラスメント、差別の根絶キャンペーン/久後健治
▶大企業の内部留保の社会的還元/小栗宗資
◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.798 2025.4
発行：法政大学大原社会問題研究所
特集：第37回国債労働問題シンポジウム 新たな社会契約に向けて
▶特集にあたって・鈴木 玲 ▶2024年代112回ILO総会について ▶総会の概要・高崎 真一 ▶政府の立場から・秋山新一▶労働者の立場から・則松 佳子 ▶使用者の立場から・長澤恵美子
◆「毎月勤労統計調査報告」 NO.660 (2024年7～9月)
第1表 都道府県、産業大分類・性別常用労働者1人平均月間現金給与額、
実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)
第2表 都道府県、産業大分類・性別常用労働者1人平均月間現金給与額、
実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)
第3表 都道府県、産業別常用労働者1人平均月間現金給与額、
実労働時間数及び出勤日数[一般労働者]
第4表 都道府県、産業別常用労働者1人平均月間現金給与額、
実労働時間数及び出勤日数[パートタイム労働者]